

2020年2月19日 全10頁

*Indicators Update*

## 2019年12月機械受注

10-12月期の民需は前期比減少、先行きも更なる減少の見込み

経済調査部

研究員 小林 若葉

シニアエコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 2019年12月の機械受注(船電除く民需)は前月比▲12.5%と、コンセンサス(同▲8.9%)を下回った。製造業は下げ止まりの兆しが見られる一方で、非製造業は均してみれば緩やかな減少基調にある。2019年10-12月期の民需(船電除く)は前期比▲2.1%と2四半期連続で減少した。内閣府は2020年1-3月期の見通しも公表したが、同▲5.2%と更なる減少が見込まれている。業種別では製造業が同▲3.9%、非製造業は同▲6.7%とともに減少の見込みだ。
- 製造業は前月比+4.3%と2ヶ月連続で増加した。電気機械やはん用・生産用機械、化学工業などからの受注が増加した。非製造業(船電除く)は同▲21.3%と2ヶ月ぶりに減少した。前月に大幅に増加した運輸業・郵便業からの受注の反動減が寄与したが、金融業・保険業や建設業など幅広い業種からの受注も減少した。
- 外需は単月では前月比+2.4%となったものの、依然として低水準での推移が続いている。2020年1-3月期は前期比+1.4%と小幅な増加が見込まれている。
- 先行きの民需(船電除く)は、緩やかに減少すると予想する。内閣府が公表した見通しには織り込まれていない新型コロナウイルスによる肺炎を巡る不確実性の増大が当面のリスク要因となろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
民需（船電を除く）	5.2	▲7.8	13.9	▲6.6	▲2.4	▲2.9	▲6.0	18.0	▲12.5	
コンセンサス									▲8.9	
DIRエコノミスト予想									▲10.5	
製造業	16.3	▲7.4	▲1.7	5.4	▲1.0	▲5.2	▲1.5	0.6	4.3	
非製造業（船電を除く）	1.2	▲9.0	30.5	▲15.6	▲8.0	2.6	▲5.4	27.8	▲21.3	
外需	▲24.7	▲0.8	6.7	▲6.0	21.3	▲12.6	2.9	▲11.5	2.4	

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【12月機械受注】10-12月期の民需は2四半期連続で前期比減少

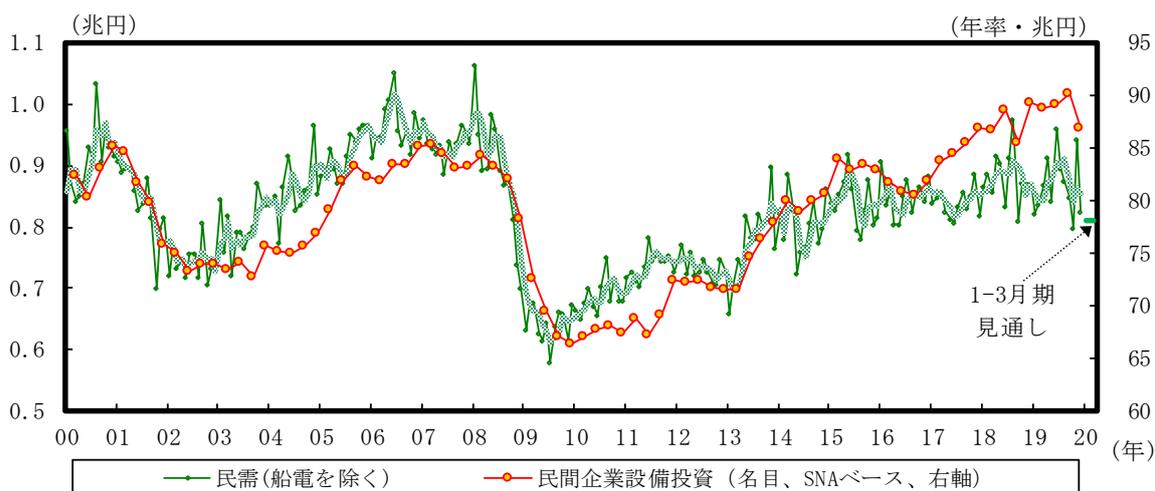
2019年12月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲12.5%と、コンセンサス（同▲8.9%）を下回った（**図表1**、**図表2**）。

製造業は2ヶ月連続で増加し、非製造業（船電除く）は前月の大幅増からの反動で大幅に減少した。均してみれば、製造業は下げ止まりの兆しが見られる一方で、非製造業は緩やかに減少している。

2019年10-12月期の民需（船電除く）は、前期比▲2.1%と2四半期連続で減少した。内閣府は2020年1-3月期の見通しも公表したが、同▲5.2%と更なる減少が見込まれている。業種別では製造業が同▲3.9%、非製造業は同▲6.7%とともに減少の見込みである。

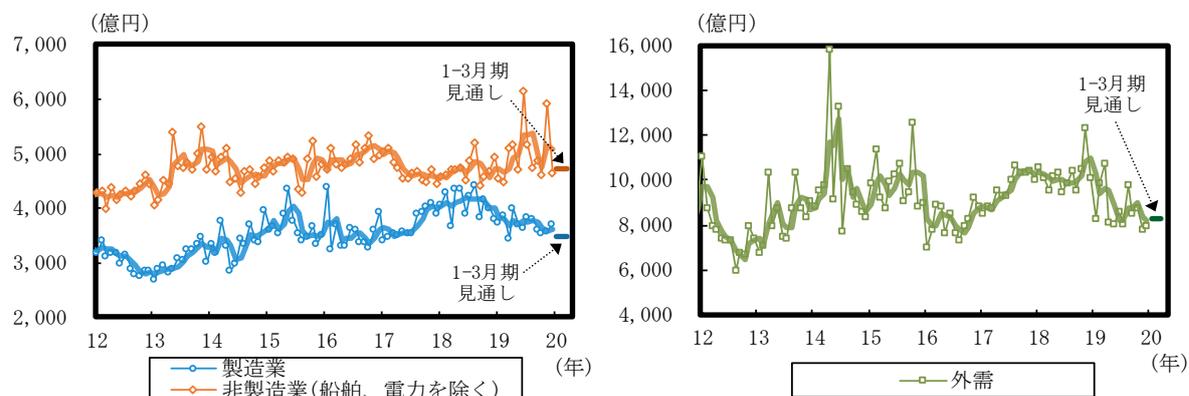
なお、見通しが集計されたのは2019年12月末であり、新型コロナウイルスによる肺炎の問題が深刻化する前であったことから、この見通しには影響が織り込まれていない。そのため、実際はこれ以上に減少する可能性がある。

図表2：機械受注と名目設備投資



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【製造業】2ヶ月連続の増加で下げ止まりの兆しが見られる

製造業からの受注は前月比+4.3%と2ヶ月連続で増加した(図表3)。機種別に見ると、電子・通信機械や原動機・重電機の受注が増加した(図表4)。業種別では、17業種中9業種で増加し、主に電気機械(同+21.0%)やはん用・生産用機械(同+9.6%)、化学工業(同+17.8%)からの受注が増加した(p.10)。一方、自動車・同付属品(同▲9.4%)や鉄鋼業(同▲22.9%)からの受注は減少した。

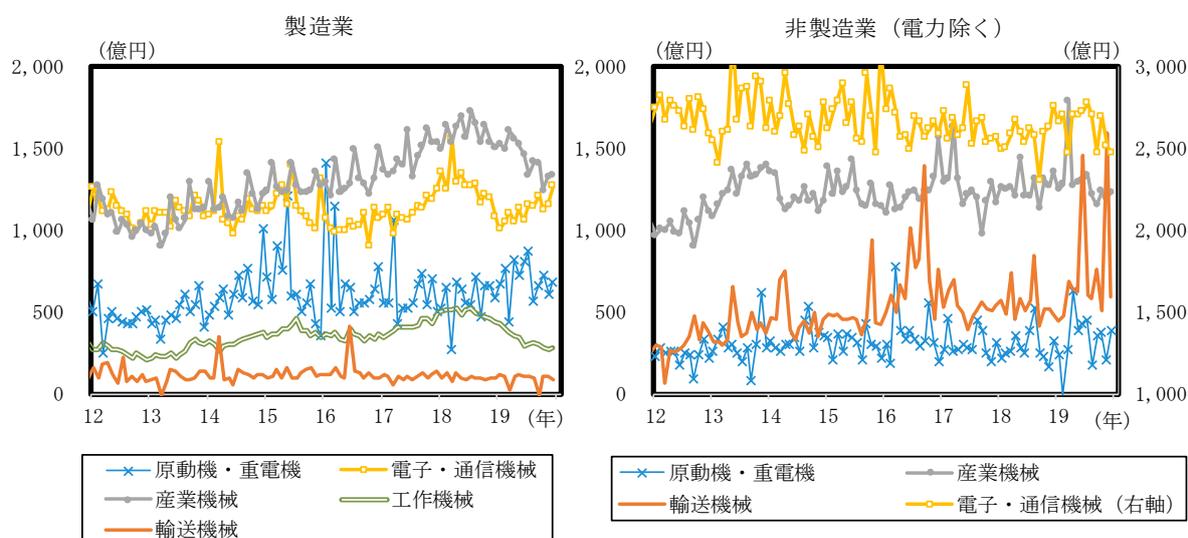
製造業からの受注は、2019年秋頃まで悪化が続いていたが、それ以降は横ばい圏で推移している。電気機械はシリコンサイクルの持ち直しを背景に増加基調が続いており、その他の業種も下げ止まりの兆しが見られる。機種別で見ても、半導体製造装置が含まれる電子・通信機械が増加傾向にあり、他方で産業機械や工作機械は悪化ペースが緩やかになっている。

## 【非製造業】前月の大型受注の反動減に加え、幅広い業種で減少

非製造業(船電除く)からの受注は前月比▲21.3%と大幅に減少した(図表3)。機種別では、輸送機械、電子・通信機械の受注が減少した(図表4)。業種別では、11業種中8業種で減少した。前月に大幅に増加した運輸業・郵便業からの受注の反動減(同▲35.4%)が寄与したが、金融業・保険業(同▲32.9%)や建設業(同▲5.8%)、その他非製造業(同▲2.9%)など、幅広い業種からの受注が減少した(p.10)。

非製造業(船電除く)からの受注は、小売業の消費増税前の軽減税率・キャッシュレス対応や、Windows7のサポート切れへの対応のための投資などがけん引する形で2019年前半までは増加基調にあったが、これらの受注が一巡したことで、電子計算機等を中心に2019年後半以降は減少に転じている。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【外需】単月では増加も、依然低水準

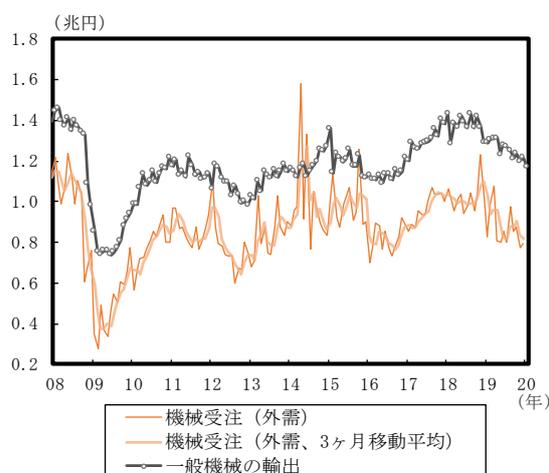
外需は前月比+2.4%となった。2件の大型受注があった電子・通信機械などの受注増が全体を押し上げた。単月では増加したものの、依然低水準で推移している（**図表5**）。

2019年10-12月期は前期比▲7.0%と2四半期ぶりに減少した。2020年1-3月期の見通しでは、同+1.4%と小幅な増加が見込まれている。

機械受注の外需を地域別に見る上で参考になる工作機械受注の状況を確認すると、2019年12月は外需が前月比▲0.8%であった（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、米国（同+5.9%）からの受注が増加した一方で、中国（同▲9.1%）、EU（同▲11.0%）からの受注は大幅に減少した。

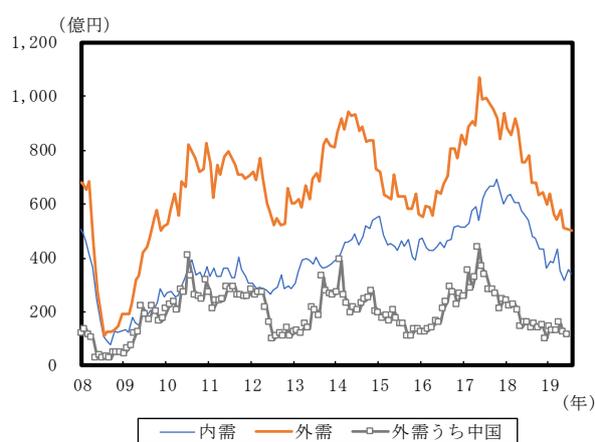
工作機械受注は2020年1月分が既に公表されているが、内需は前月比▲4.9%、外需は同▲1.4%とともに減少した。内外需ともに減少基調が続いていることから、機械全体の受注も減少が続きそうだ。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



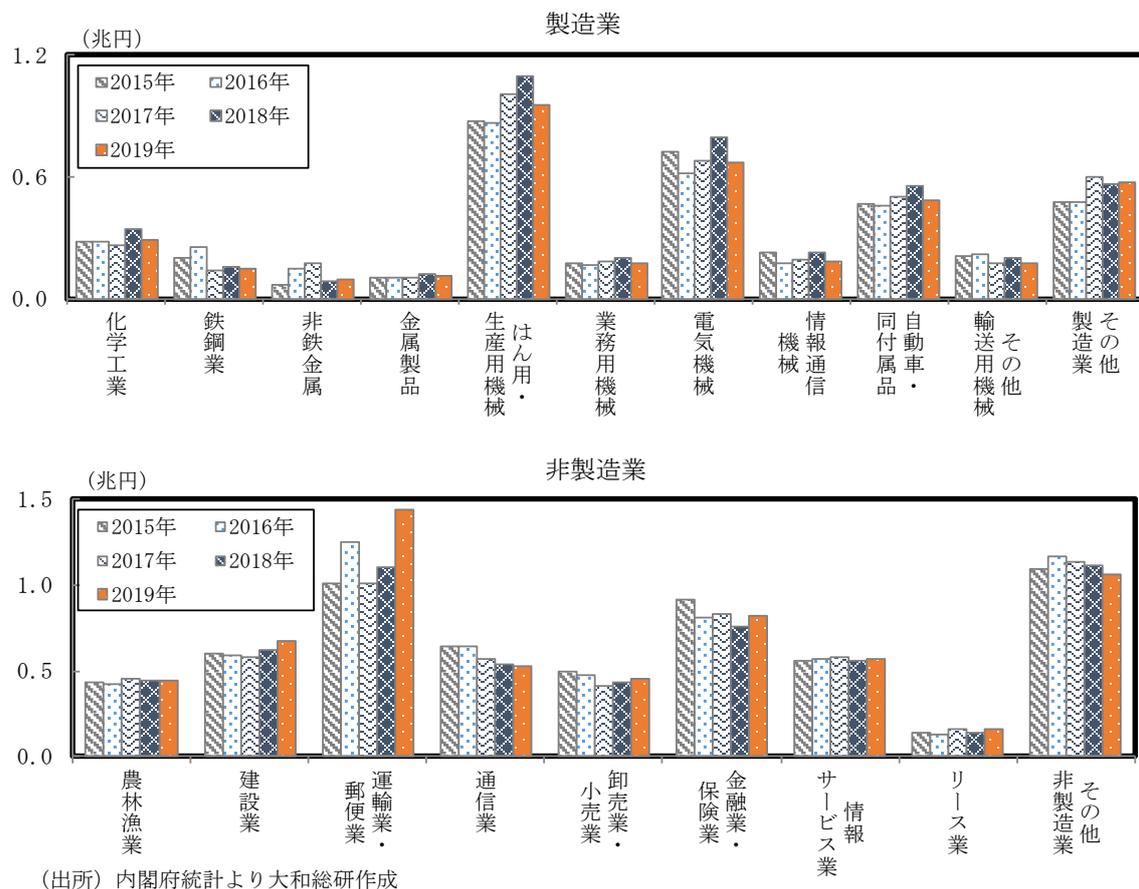
## 【2019年の受注】製造業を中心に大きく減少

2019年の民需（船電除く）は前年比▲0.7%の減少となった。製造業は同▲9.2%と減少が著しく、一方で非製造業は同+6.6%と増加した。

2019年は中国をはじめとする世界経済の減速や米中貿易摩擦を巡る不確実性を受けて、製造業からの受注は低調に推移した。特にはん用・生産用機械や電気機械、自動車・同付属品などの受注の減少が全体の押し下げに寄与した（図表7上）。

非製造業では主に運輸業・郵便業からの受注が大幅に増加したことで好調さを保った。また金融業・保険業が2年ぶりに増加したほか、建設業、卸売業・小売業など人手不足感の強い業種での省力化投資も堅調であった（図表7下）。

図表7：暦年ベースの受注の推移



## 【先行き】民需は緩やかに減少

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに減少すると予想する。製造業は緩やかに減少し、非製造業は横ばい圏の推移が続くだろう。

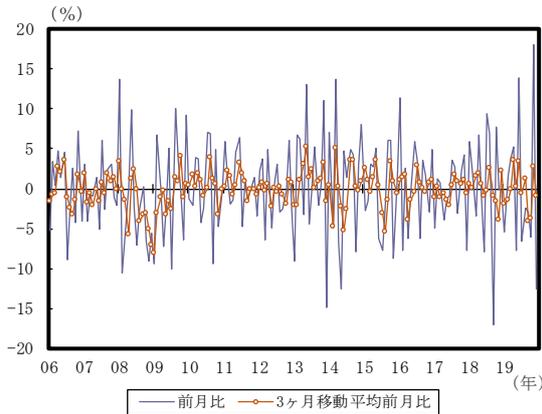
製造業では、世界経済の減速の影響を受けて稼働率の低下が続く中で、受注は緩やかに減少するだろう。ただし、5G（第5世代移動通信システム）関連需要への対応等のため、電気機械など一部の業種の受注の回復などが下支えするとみられる。

また、新たなダウンサイドリスクとして、2020年1月末にコロナウイルスによる新型肺炎の感染が拡大し、中国を中心としたサプライチェーンに影響を与えていることが挙げられる。生産活動や物流の正常化の時期を見通せないことで、設備投資が先送りされる可能性には注意が必要だろう。

非製造業からの受注は、一進一退を続けながら、均せば横ばい圏の推移が続くだろう。消費増税の影響などにより個人消費の基調は強くなく、業況もやや悪化する中で、受注が大幅に増加することは考えにくい。また、基地局など、5G関連の需要は通信業など非製造業でも見込まれるものの、実際の調達的大部分は輸入に依るとみられ、国内企業からの設備投資はそれほど増加しないだろう。ただし、人手不足が深刻な業種を中心に、業務効率化に向けた投資需要は安定して推移すると見込まれる。

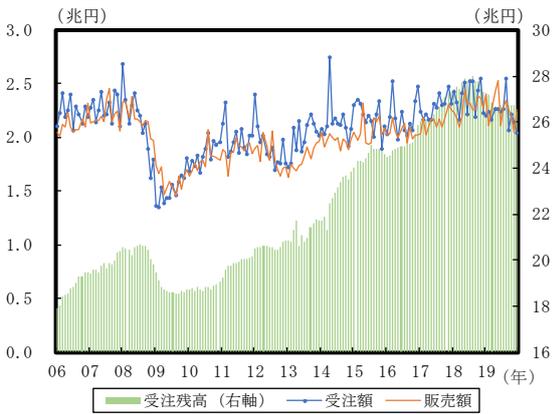
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

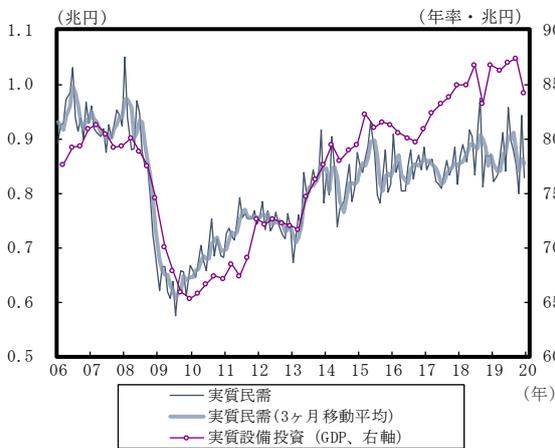


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

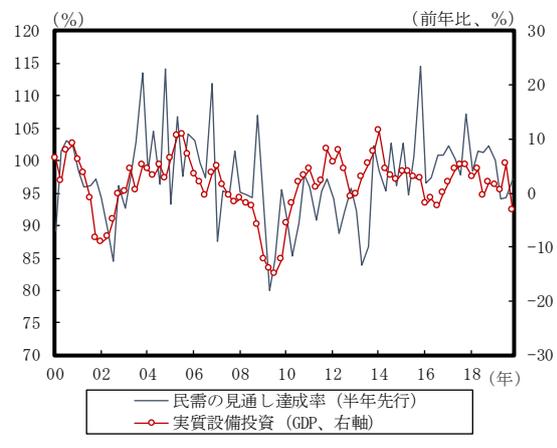


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

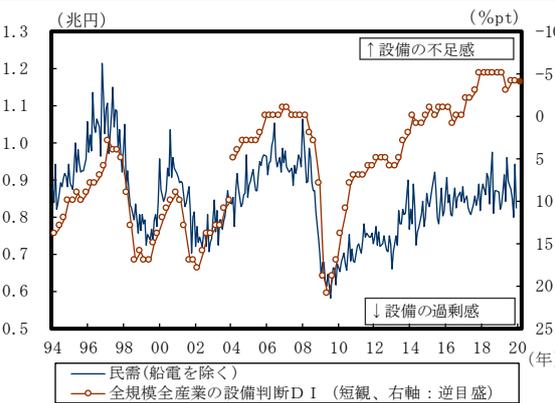


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

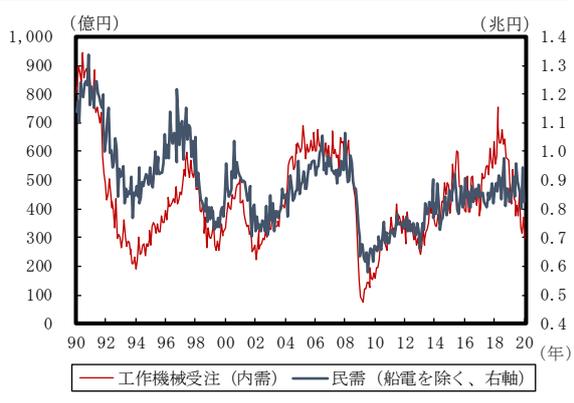


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



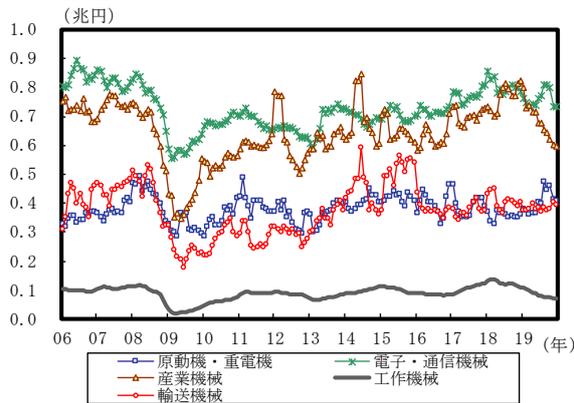
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



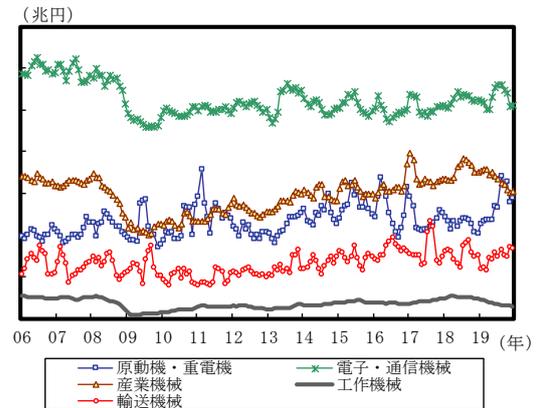
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

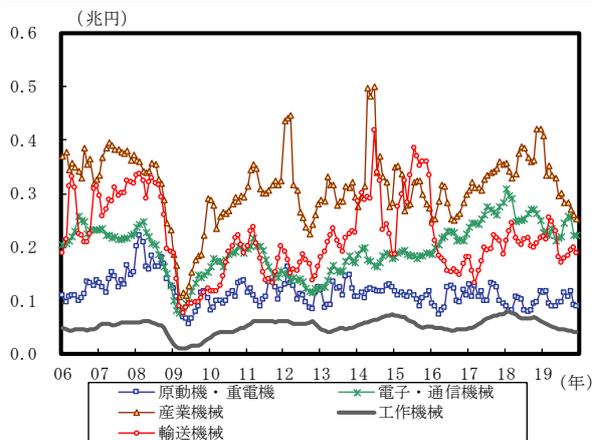


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

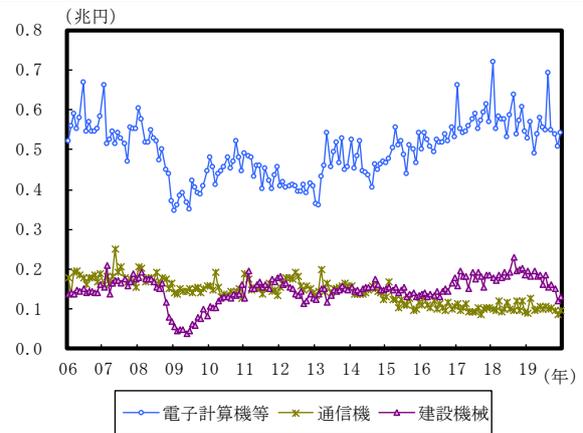


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

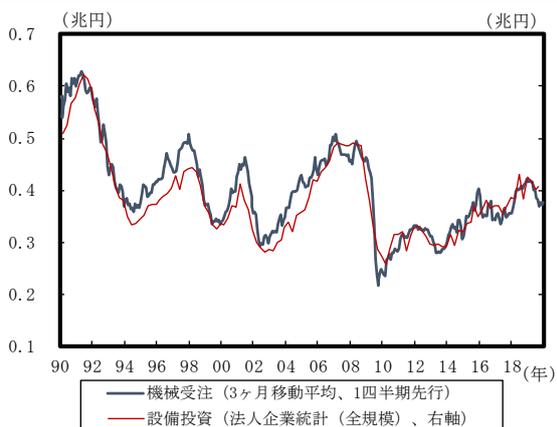


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

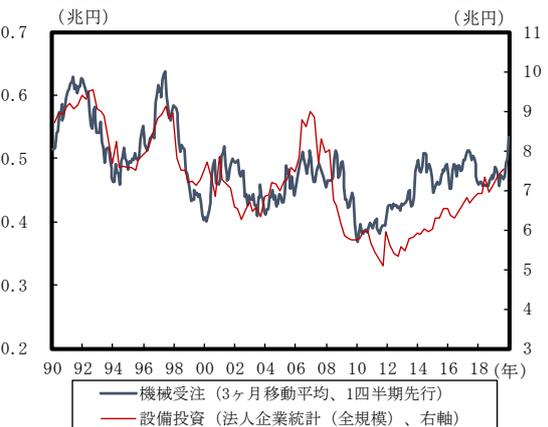


機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



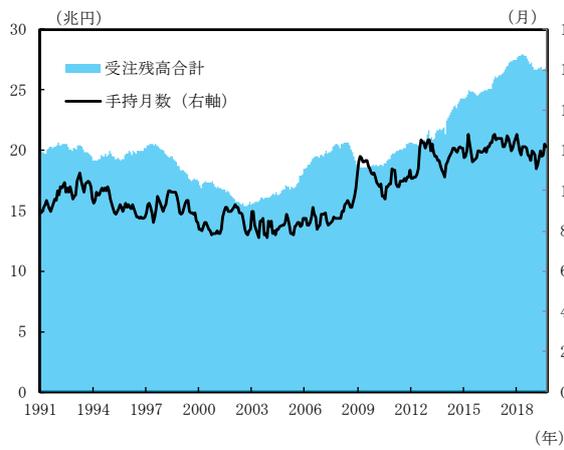
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

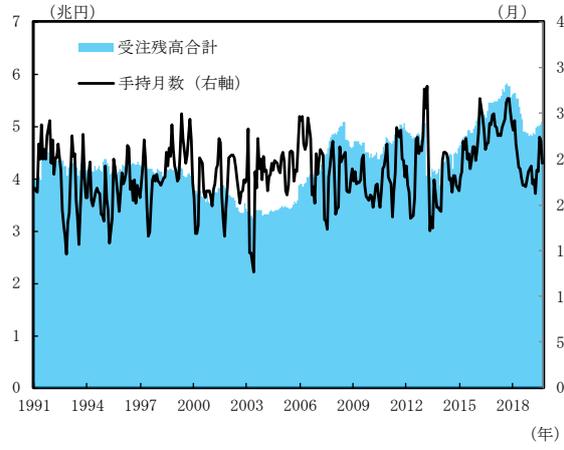


主要機種の受注残高と手持月数

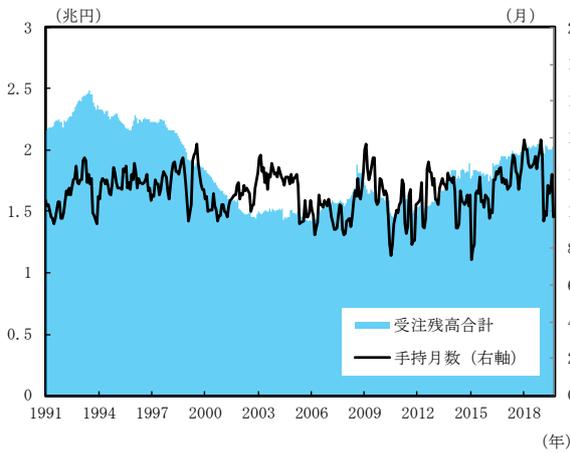
合計（船舶を除く）



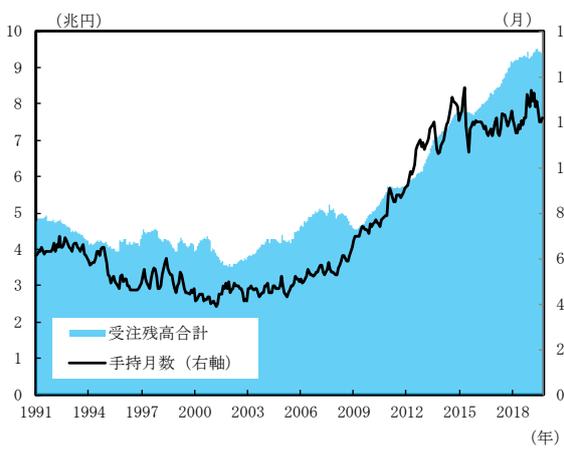
原動機



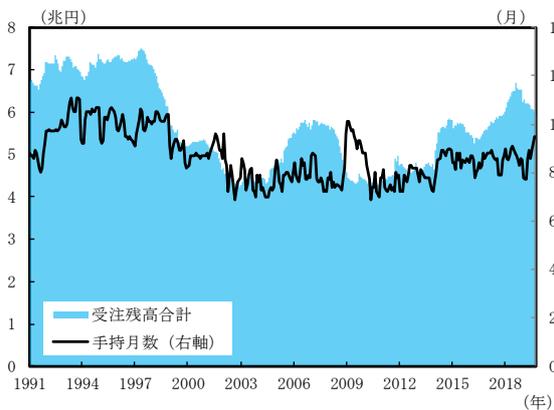
重電機



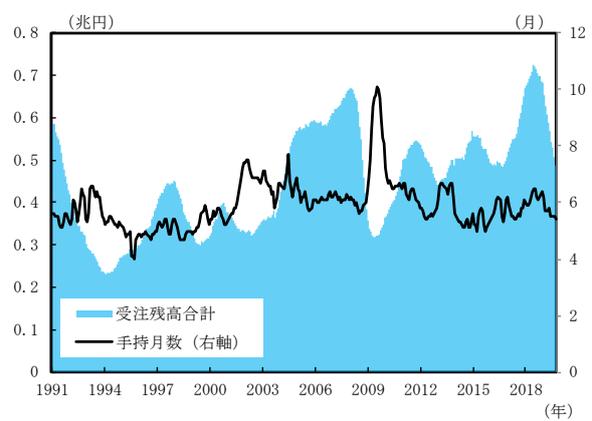
電子・通信機械



産業機械

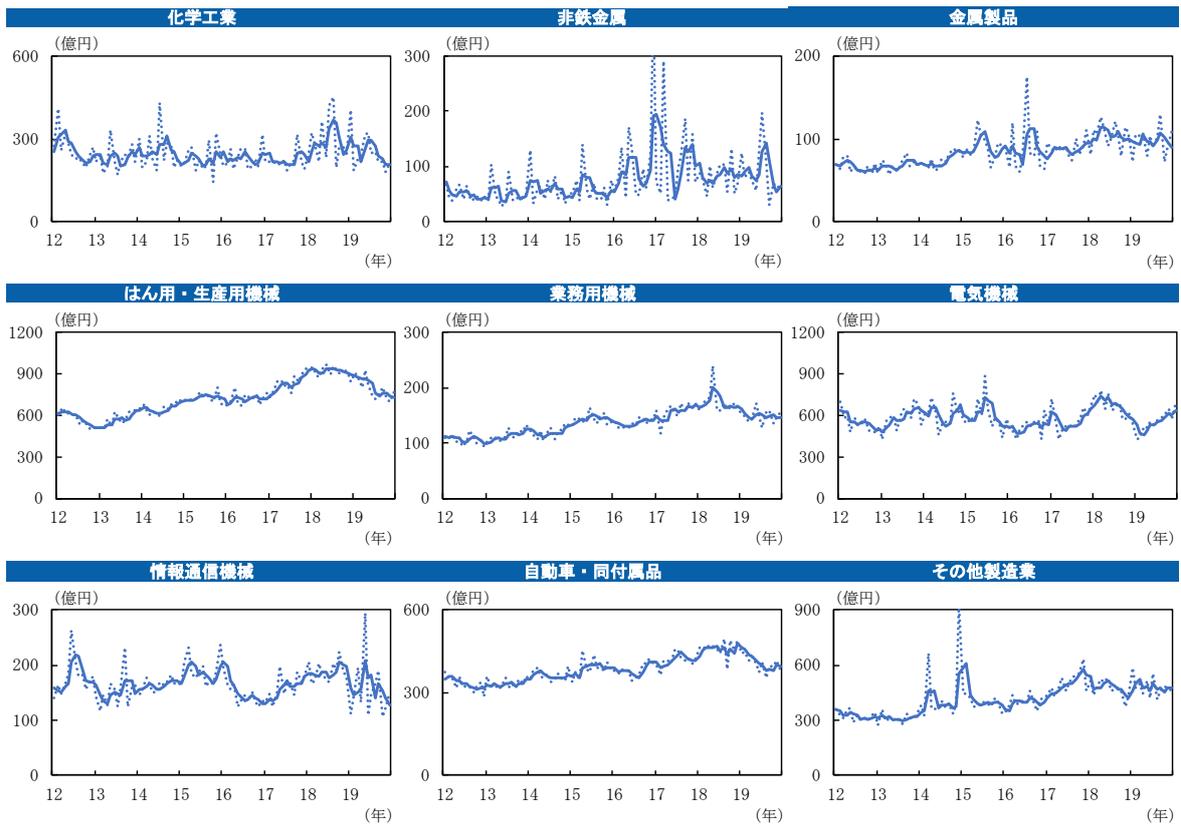


工作機械

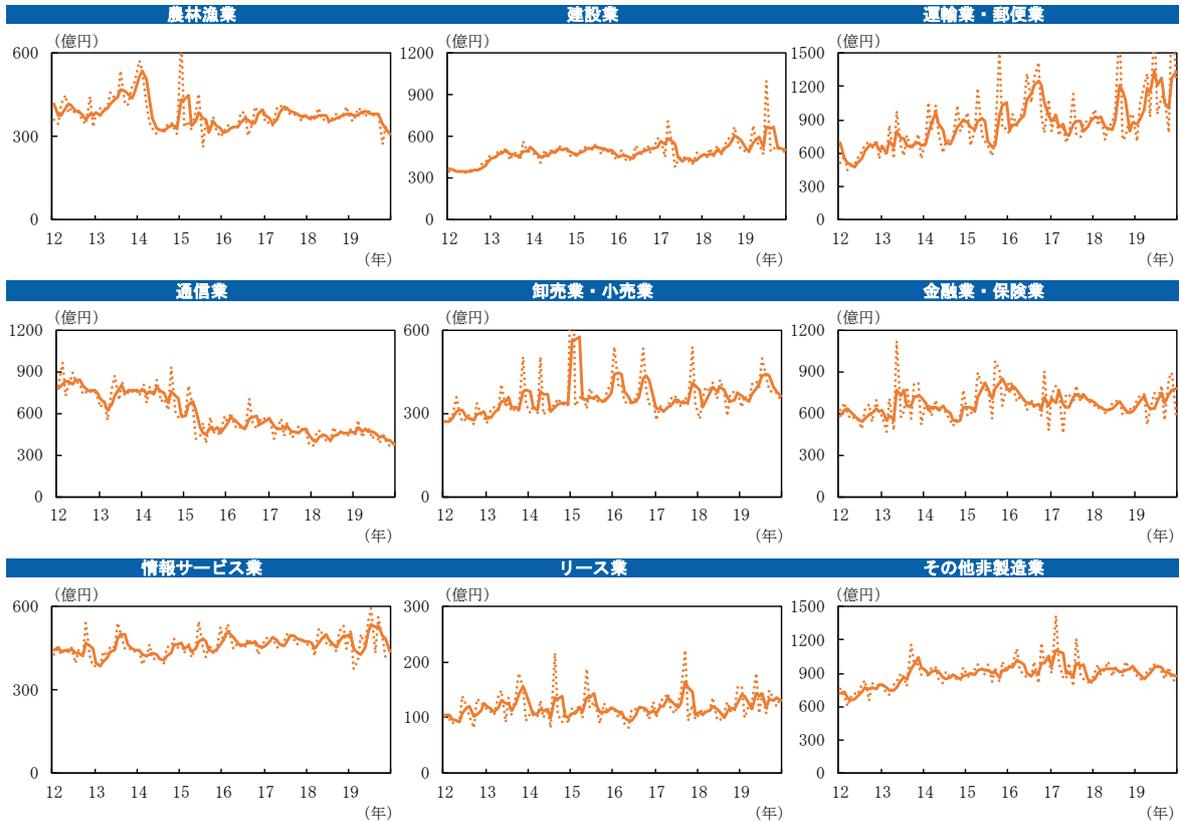


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成